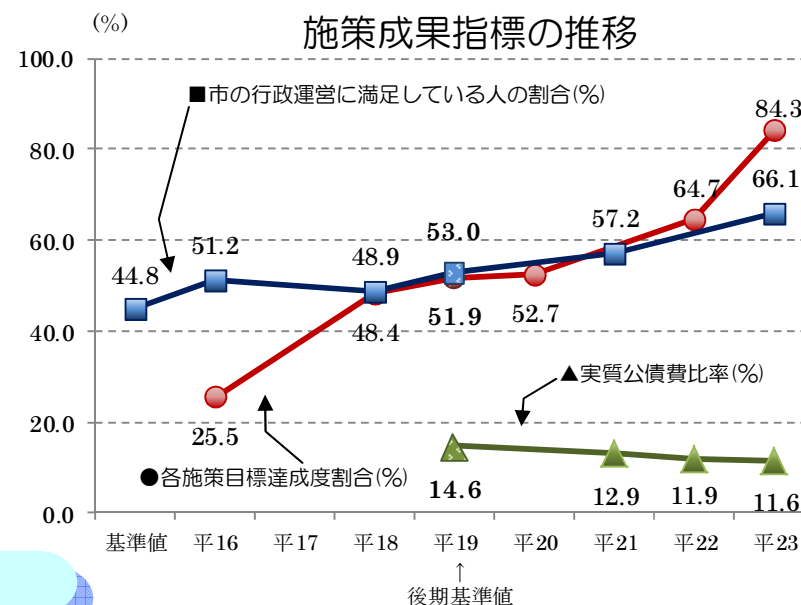


施策07-01 効率的な行財政運営の推進

目的	行政改革を着実に推進し、財政の健全化と効率的な行政運営をすすめます。			
対象	行政			
成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)	後期基準値 平19年度	現状値 平23年度	後期目標値 平25年度	達成状況
各施策目標達成度割合(%)	51.9	84.3	100.0	C
市の行政運営に満足している市民割合(%)	53.0	66.1	↗	B
実質公債費比率(%)	14.6	11.6	14.0	B

第5次総合計画の取組

- 平成16年度から行政評価システムを活用した総合計画の進捗管理。
- 平成17年度から集中改革プランによる職員定数の適正化。
- 平成17年度から人事考課制度導入(課長職以上、係長職以下試行)。
- 平成18年度から公の施設の指定管理者制度の導入。(対象施設の9割以上)



目標を達成できる成果指標の分析

行政評価システムを活用し、総合計画の進捗よく管理に取り組むことにより、各施策の目標達成度割合は、現状の各施策の推進状況から、おおむね達成できると考えます。

行政運営に満足している方の割合は年々増加しており、また、実質公債費比率についても、当面低い比率を維持できる見込みとなっています。

行政改革の推進と健全な財政の確保については、平成17年に策定した行政改革の推進計画に引き続き積極的に取り組んでおり、また、納税のコールセンター設置などの新たな取組により、市税収納率、自主財源比率ともに向上しており、今後も自主財源の確保や経費削減に向けた取組を継続していく必要があります。

行政サービスの向上と政策形成能力の向上と組織体制の確立については、限られた人員の中で効率的で職員の能力を生かせる組織体制と研修体制の充実に努めているほか、職員の大量退職に備えた再任用職員の活用により、知識、技術の継承と行政サービスの維持、向上を図っており、今後も効率的で職員の能力を生かせる環境づくりに取り組んでいく必要があります。

計画行政の推進の基本事業の達成率については、現状の各基本事業の達成状況から、おおむね達成できると考えており、今後も、行政評価システムの活用によって、達成率の向上に取り組んでいきます。

情報セキュリティの確保とネットワークの安定稼働については、セキュリティ自主点検や外部監査を行うなど職員の意識向上の徹底を図るとともに、計画的に機器の更新を行い、ネットワークの安定稼働を保っており、今後も職員の情報セキュリティ意識のさらなる向上とネットワーク機器の計画的な更新に取り組んでいく必要があります。

目標達成が難しい成果指標の分析

行政評価による改善事業数については、これまでの改善の取組が進み、その余地が逡減しているため、後期目標の達成は難しい状況ですが、今後も行政評価を継続することで、市の取組の市民への説明責任を果たしていく必要があります。

達成状況 ⇒ A:既に達成、B:達成確実、C:達成可能、D:達成困難、E:達成不可能

基本事業07-01-01 行政改革の推進と健全な財政の確保

目的	行政改革の着実な推進による行政経費の削減と、市税の収納率向上など自主財源の確保により、受益と負担のバランスを図り、財政の健全化を進めます。								
対象	行政								
成果指標	行革推進計画達成率(%)	後期基準値 平19	80.4	現状値 平23	(H22)85.7	後期目標 平25	85.0	達成状況	B
	市税収納率(現年課税分)(%)	98.1		98.9		98.5		B	
	自主財源比率(%)	51.9		42.3		52.0		C	

基本事業07-01-02 行政サービスの向上

目的	市民に効率的で利便性の高いサービスを提供し、また効率的な施設の運営をします。								
対象	行政								
成果指標	行政サービス満足度(%)	後期基準値 平19	67.7	現状値 平23	73.1	後期目標 平25	↗	達成状況	B
	施設サービス満足度(%)	70.4		74.9		↗		B	

基本事業07-01-03 政策形成能力の向上と組織体制の確立

目的	地域の自主、自立を目指し、職員の政策形成能力などを向上させるとともに、簡素で効率的な組織体制と、職員の能力を生かせる人事制度を確立します。								
対象	行政、職員								
成果指標	江別市が地方分権時代にあった政策形成を行っていると思う職員の割合(%)	後期基準値 平19	46.0	現状値 平23	52.8	後期目標 平25	↗	達成状況	B
	職員の能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員割合(%)	44.3		49.3		↗		B	

基本事業07-01-04 計画行政の推進

目的	行政評価を取り入れることで施策・基本事業・事務事業をPDSサイクルで円滑に管理します。								
対象	行政、職員								
成果指標	基本事業成果目標達成率(%)	後期基準値 平19	61.9	現状値 平23	77.2	後期目標 平25	100.0	達成状況	C
	行政評価による改善事業件数(件、累計)	前期4年 117		33		後期5年 100以上		D	

基本事業07-01-05 情報セキュリティの確保とネットワーク基盤の安定稼働

目的	情報セキュリティを確立し、市が保有する情報の漏えいを防ぐとともに、庁内ネットワーク基盤の安定稼働を図ります。								
対象	行政、職員								
成果指標	基幹系業務システムでの情報漏えい事件数(件)	後期基準値 平19	0	現状値 平23	0	後期目標 平25	0	達成状況	B
	ネットワークシステムのダウン件数(件)	0		0		0		B	
	基幹系業務システム以外での情報漏えい事件数(件)	0		0		0		B	

施策07-02 地方分権・広域行政の推進

目的	地域資源をいかし、自己決定と自己責任による「自主・自立のまちづくり」を進めるとともに、広域的生活圏にかかる行政課題については、近隣市町村との連携による広域的な取組を推進します。			
対象	市民、行政、市内大学、経済団体			
成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)	後期基準値 平19年度	現状値 平23年度	後期目標値 平25年度	達成状況
地方分権時代にあった自主・自立のまちづくりができていると思う市民の割合(%)	25.5	25.3		C

第5次総合計画の取組

【大学連携事業】

- ・平成21年2月 包括連携協定締結
- ・平成21年7月 大学連携調査研究事業補助金
- ・平成22年6月 大学連携学生地域活動支援事業補助金を創設し、研究成果の活用が図られています。

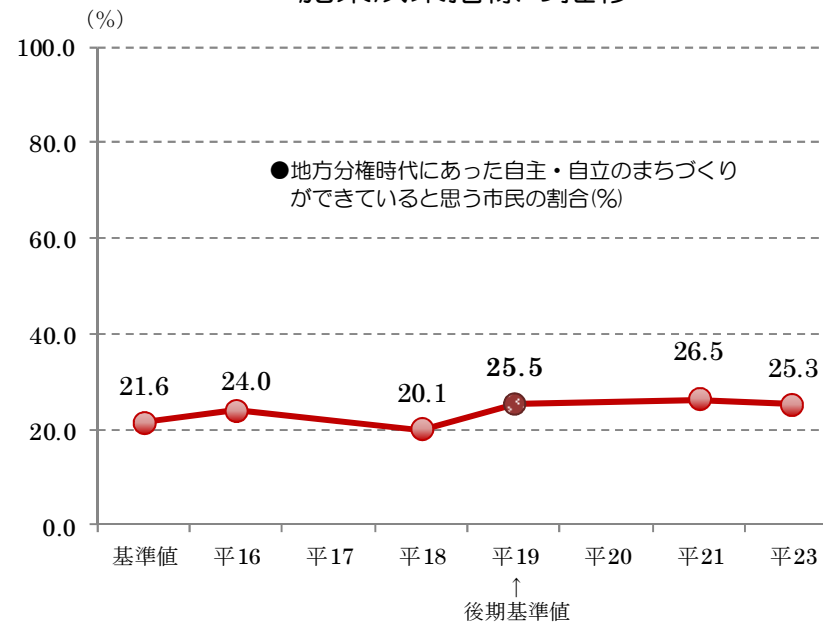
【権限移譲】

市からの手上げ方式による道からの権限移譲は目標を上回り順調に進んでいます(平成23年で101件)。

【広域行政】

札幌広域圏組合事業では年々事業が多様化し、参加者数は増加傾向にあります(新規採用職員研修、ウォーキング事業など)。

施策成果指標の推移



目標を達成できる成果指標の分析

権限移譲体制の確立については、目標を既に達成していますが、今後は第二次一括法による権限移譲に対する組織体制の整備など、受け入れ体制が課題となります。

広域連携の推進については、札幌広域圏組合事業や厚別区・北広島市との3市による交流事業に取り組んできました。平成24年度は住み替えをテーマとして石狩振興局管内で連携して講座等を実施しており、今後も具体的なテーマを設定して取り組む必要があります。

地域資源の活用については、年々大学と市が連携した事業数が増えています。今後は、調査研究事業補助金を活用した研究成果の有効活用や、より幅広い分野での大学との連携が必要です。

目標達成が難しい成果指標の分析

なし。

達成状況 ⇒ A:既に達成、 B:達成確実、 C:達成可能、 D:達成困難、 E:達成不可能

基本事業07-02-01 権限移譲体制の確立

目的	国や道との適切な役割分担と連携のための体制を確立し、身近な地方政府として自主性・自立性を高めます。								
対象	行政								
成果指標	権限移譲事業数(件、累計)	後期基準値 平19	前期4年 16	現状値 平23	101	後期目標 平25	後期5年 50	達成状況	A

基本事業07-02-02 広域連携の推進

目的	広域的な生活圏を視野に入れ、効率的・効果的な行政運営を行うとともに、近隣市町村との広域連携について調査、研究を行います。								
対象	市民、行政、近隣市町村								
成果指標	広域行政により生まれた市民サービス事業数(件、累計)	後期基準値 平19	前期4年 2	現状値 平23	2	後期目標 平25	後期5年 3	達成状況	B

基本事業07-02-03 地域資源の活用

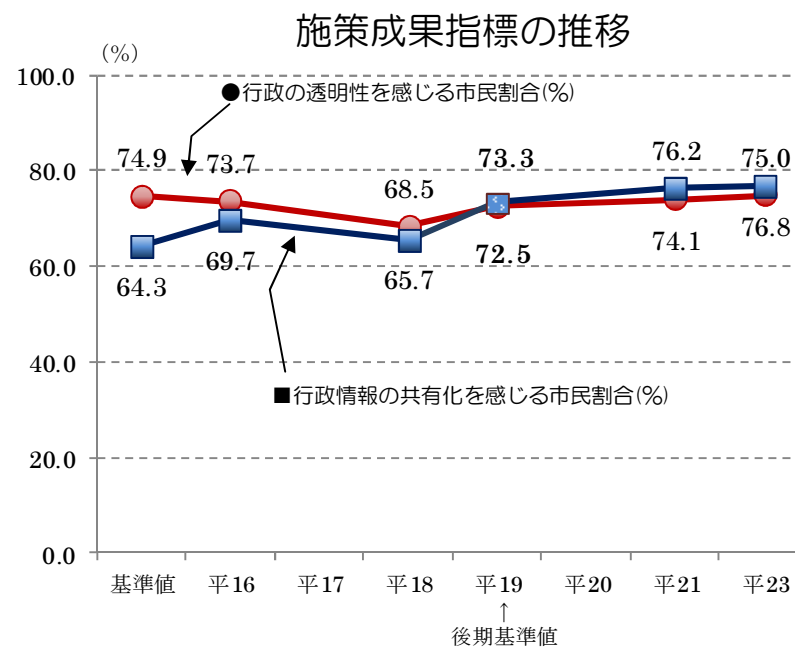
目的	地域資源である地元大学との連携により、特色あるまちづくりを行います。								
対象	市内大学、経済団体								
成果指標	行政と大学との連携事業プロジェクト取組数(本)	後期基準値 平19	20	現状値 平23	27	後期目標 平25	25	達成状況	B

施策07-03 開かれた行政づくり

目的	行政の透明性と公平性を高めるため、情報公開と情報提供を推進し、市民や事業者からの信頼を得る行政を目指します。			
対象	市民、行政			
成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)	後期基準値 平 19 年度	現状値 平 23 年度	後期目標値 平 25 年度	達成状況
行政情報の共有化を感じる市民割合 (%)	73.3	76.8	↗	B
行政の透明性を感じる市民割合 (%)	72.5	75.0	↗	B

第5次総合計画の取組

- 平成 15 年度から市内 JR 各駅、大学、コンビニ、福祉施設などに広報紙の設置開始（現在 256 箇所）。
- 平成 19 年度から広聴活動による市民意見のデータベース化開始（庁内情報共有）。
- 平成 21 年度にホームページ拡充事業が情報推進課から広報広聴課へ移管。
- 平成 22 年度携帯電話用ホームページ「モバイル江別」運用開始。
- 平成 23 年度にホームページ運営体制の強化（非常勤職員 1 名増員）。
- 平成 23 年度に市民便利帳を地域事業者からの広告料収入により市内全戸配布を実施（官民協働事業）。



目標を達成できる成果指標の分析

広聴の充実については、市政に対する市民の意見や要望とその対応状況等を公開する手法を検討するとともに、今後は市民サービスの向上のため、こうした意見等への対応をより迅速に行う必要があります。

広報の充実については、広報紙やホームページなどさまざまな発信媒体の特性や利点を活かし、情報の連動・補完を行うことで、情報提供の効果を高めていかなければなりません。

情報公開の推進については、今後も出前講座や広報紙、ホームページなどを通じ、制度の周知を図っていく必要があります。

目標達成が難しい成果指標の分析

なし。

達成状況 ⇒ A：既に達成、 B：達成確実、 C：達成可能、 D：達成困難、 E：達成不可能

基本事業 07-03-01 広聴の充実

目的	広聴体制や広聴制度を整備し、市民や事業者の意見を的確に把握するとともに、市政への反映を図ります。								
対象	市民、行政								
成果指標	広聴機会について満足している市民割合 (%)	後期基準値 平 19	64.7	現状値 平 23	68.7	後期目標 平 25	↗	達成状況	B
	市民の声が市政に反映されていると思う市民割合 (%)	56.9	66.4	↗	B				

基本事業 07-03-02 広報の充実

目的	効果的な広報活動を行い、市民や事業者との情報の共有を図るとともに、すべての職員が日常業務においても広報活動を心がけます。								
対象	市民、行政、職員								
成果指標	市政に関する情報・広報の市民満足度 (%)	後期基準値 平 19	81.9	現状値 平 23	84.9	後期目標 平 25	↗	達成状況	B
	市民への行政広報をしていると思う職員の割合 (%)	68.2	66.4	↗	C				

基本事業 07-03-03 情報公開の推進

目的	個人情報の保護を図るとともに、情報公開と情報提供を推進します。								
対象	市民、行政								
成果指標	情報公開制度を知っている市民割合 (%)	後期基準値 平 19	37.9	現状値 平 23	34.4	後期目標 平 25	↗	達成状況	C
	情報公開制度手続を知っている市民のうち情報公開制度に満足している市民割合 (%)	85.2	86.5	↗	B				